

ステークホルダーと投資家の連携について



2020年12月



投資家の資産規模(長期投資家)

国内株式市場

アセットオーナー

運用機関

(平成28年3月末時点)

(単位:兆円)

※ 上場株式の時価総額:518.6兆円

公的年金小計(注1)	40.2
GPIF	30.6
地方公務員共済組合連合会	4.6
全国市町村共済組合連合会	2.0
公立学校共済組合	0.8
警察共済組合	0.5
東京都職員共済組合	0.1
国家公務員共済組合連合会	1.0
日本私立学校振興・共済事業団	0.7
企業年金小計(注2)	9.7
企業年金連合会	1.7
厚生年金基金 [総数256]	2.1
確定給付企業年金 [基金型619、規約型13,042]	5.9

- **投資信託・投資顧問・信託銀行等 90.0兆円** (注3)
 - ・公募投資信託 25.0兆円 (注4)
 - ・投資顧問 49.9兆円 (信託銀行による投資顧問としての運用分を含む) (注5)
 - ・信託銀行等 15.1兆円 (注6)
- **生命保険会社 19.8兆円** (注7)
 - ・国内株式の運用残高(一般勘定)上位4社の状況
日本生命 8.1兆円、明治安田生命 3.6兆円、
第一生命 3.4兆円、住友生命 1.4兆円
- **損害保険会社 6.7兆円** (注8)
 - ・国内株式の運用残高上位3社の状況
MS&AD 2.6兆円、東京海上 2.3兆円、SOMPO 1.5兆円
- **外国法人等 154.5兆円** (注9)
 - ・国内株式の運用残高5兆円超の海外機関投資家5社 (注10)
BlackRock Fund Advisors (米国)、State Street Global Advisors (米国)、
The Vanguard Group, Inc. (米国)、Norges Bank Investment Management (U.K.) (英国)、Capital Research & Management Company (米国)

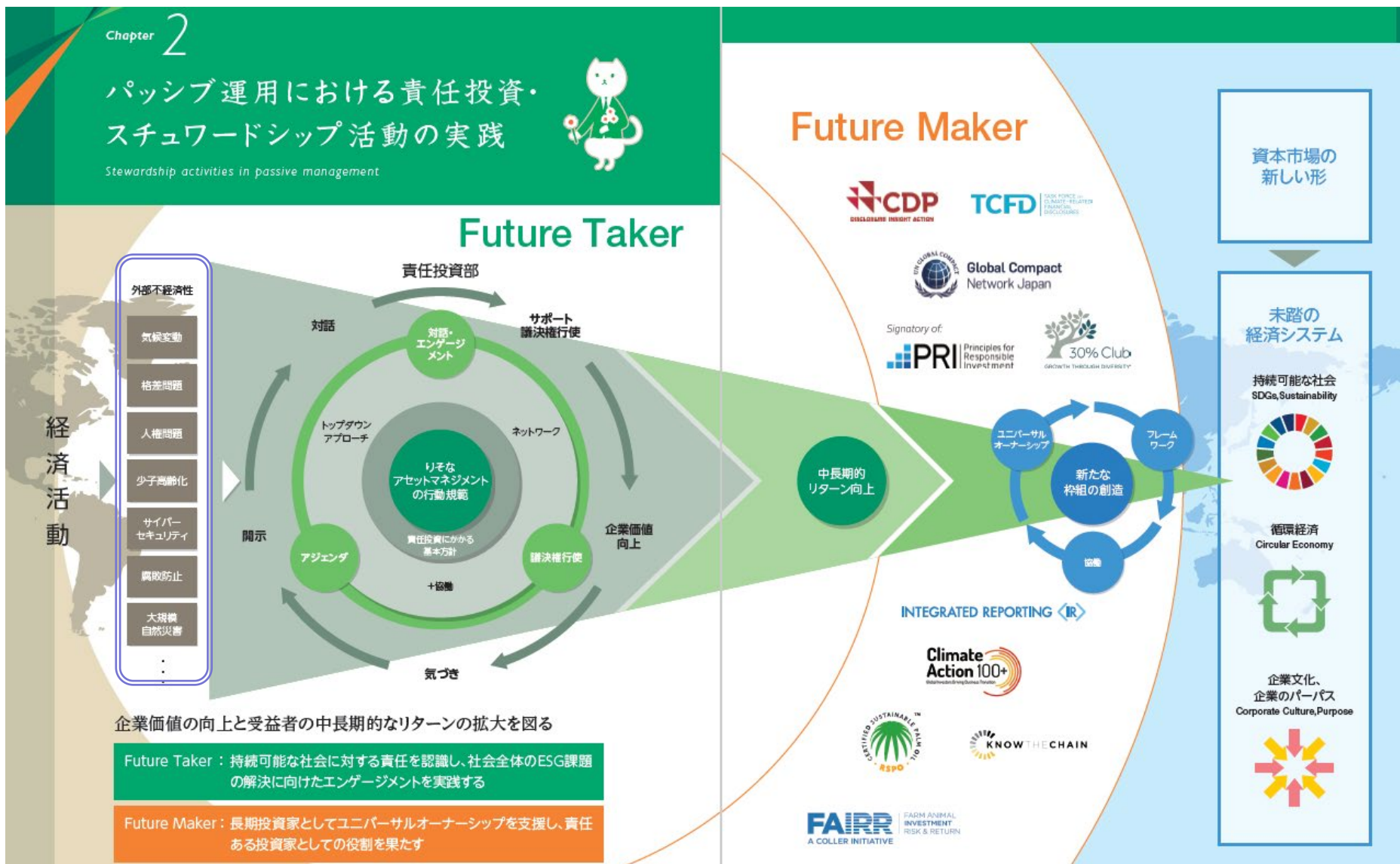
国民・会社員・公務員

上場企業

(注1) 格付投資情報センター「年金情報」
 (注2) 厚生労働省・企業年金連合会「スチュワードシップ検討会の論点整理」
 企業年金連合会「厚生年金基金の統計」、「確定給付企業年金の統計」
 (注3) 信託協会「信託勘定残高推移」
 (注4) 投資信託協会「株式投信の新商品分類別内訳」
 (注5) 日本投資顧問業協会「投資運用会員の契約資産等の統計」。私募投資信託を含む。
 (注6) 90.0兆円から、公募投資信託分25.0兆円と投資顧問分49.9兆円を差し引き。
 (注7) 生命保険協会「生命保険事業概況」
 (注8) 日本損害保険協会「損害保険会社の概況」
 (注9) 東京証券取引所他「2015年度株式分布状況調査の調査結果について」

(注10) 経済産業省「平成27年度内外一体の経済成長戦略構築にかかる国際経済調査事業
 (対内直接投資促進体制整備等調査(外国投資ファンド等の動向調査))に関する報告書」
 (㈱アイ・アール・ジャパン作成)。なお、国内株式の運用残高は平成28年2月末時点の額。

私たちが目指すもの/責任投資・ESG活動



対話テーマの設定/責任投資・ESG活動

りそなアセットマネジメントが目指す

「資本市場の新しい形」と「未踏の経済システム」

当社が目指す**資本市場の新しい形**への貢献は、以下の考え方をもとにしています。

基本的な考え方

私たちは、資本市場にかかわる一員として、投資家として健全な資本市場の発展に貢献する。また、私たちは未来のあるべき経済システムにおいて、金融・資本市場を通じて積極的に支援することで、広義の受託者責任への負託を果たす。

当社は**未踏の経済システム**「**未来のあるべき経済システム像**」を以下の3つの柱の実現として位置付けています。

持続可能な社会
SDGs, Sustainability



2030年にSDGsの全ての目標が達成された時の
あるべき社会・経済システム

現在のみならず将来世代のために、人々が共に支え合う豊かな社会、いわゆる「持続可能な社会」が実現するためには、「外部不経済」の問題を克服し、常に自然資本や社会・関係資本への配慮が働く動的な社会・経済システムの構築が求められます。

サプライチェーン ⇒ P.14,20 気候変動対策 ⇒ P.22 農業分野の労働慣行

循環経済
Circular Economy



従来の直線的な生産・消費・廃棄モデルから
循環型モデルへの転換

「調達→生産→消費→廃棄」という一方的な流れから、リサイクル・再利用・再生産・シェアリングなどを通じた資源循環を実現させるためには、企業グループとしての取り組みに加えて、取引先とそのサプライチェーン全体での取り組みが不可欠です。

海洋プラスチック問題 ⇒ P.19 森林破壊リスク

企業文化、企業のパーパス
Corporate Culture, Purpose



企業文化と企業理念を理解し、企業の目的、企業の役割、
取締役会の機能役割を再認識する

企業の責任範囲がサプライチェーン全体まで広がることにより、企業課題=ESG課題と捉え直すことができます。その際、企業理念を見つめ直すことで、企業本来の目的や役割を再定義し、企業の持続可能性=社会の持続可能性と再認識することができます。

取締役会の多様性 ⇒ P.21 買収防止 ⇒ P.24

システム

持続可能な社会、循環経済といった外部性を企業がインクルージョン(包摂)することで、外部性と企業の目的や企業理念、経営思想が紐づいた、ユニバーサルな経済システム像が実現すると考えます。



企業とは・・・

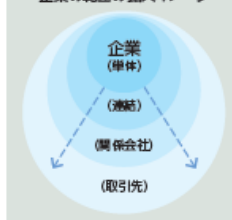
私たちは、企業は何なのか?どうして生まれ、これからどこへ向かおうとしているのかを過去、現在、未来として理解していくことがとても大切であると考えています。

過去が大切なのは、そこに企業理念があり、創業者の思いがあり、今の事業や経営があると考えるからです。そして、過去から現在まで紡いできたものを未来に向けてどう紡いでいくのかということは、断面ではなく連続です。その連続性の中に、その企業がサステナブルである所以を私たちは探そう努力をしていきたい。最も大事なことはトップのメッセージと企業のゆるぎない考え方でこうありたいという意を示してほしいと考えています。

そして、その企業の範囲も単体から連結、そしてグループ、関係会社、取引先へとそのサプライチェーン全体に広がろうとしています。それは、企業の範囲の拡大がESG課題に向けて取り組むべき企業課題につながり、さらに、それが企業理念との融合を通じて、企業活動の本質につながるのではないかと考えています。

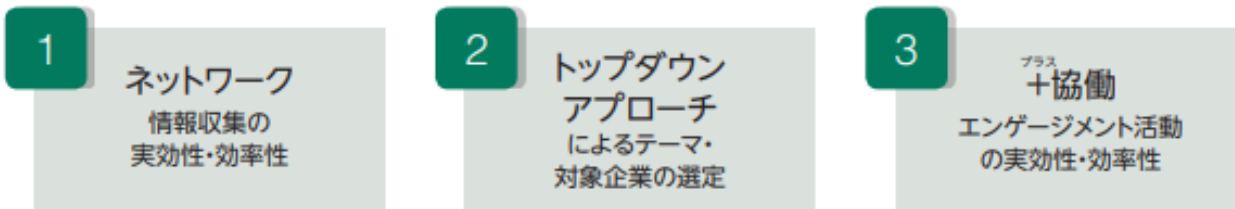
まさに、企業の再定義が行われようとしていく中で、私たちは企業を対話・評価するだけではなく、その企業がどのように持続可能性を高めていくかを一緒に考えていくパートナーでありたいと思っています。

企業の範囲の拡大イメージ



対話テーマの設定/ステークホルダーダイアログ

責任投資部では、ネットワーク、トップダウンアプローチ、+協働の3つの独自性を持って、低コストと実効性を両立したパッシブ・エンゲージメントを行っています。



1 ネットワーク(情報収集の実効性・効率性)



ステークホルダーダイアログ

NGO、有識者、政府関係者、海外長期投資家、労働組合、各種団体等を通じてESG課題をリスト化したうえで、世界経済フォーラムグローバルリスク報告書やSDGs等を考慮し、トップダウンアプローチによるESGテーマを選定しています。



対話テーマの設定/責任投資・ESG活動

アジェンダ
1

サステナブルなパーム油の調達

Sustainable palm oil



©WWFジャパン

私たちは、2017年8月から、環境問題関連、社会問題関連にかかる「持続可能なパーム油」の調達をテーマとしたエンゲージメントを開始しています。

パーム油は世界で一番使用されている植物油であり、多くの食品、洗剤などの家庭用品、化粧品原料として使用されています。その一方で、主要生産国であるマレーシアやインドネシアにおいて、パーム農園開発に伴う森林破壊、児童労働や強制労働、先住民との軋轢等の問題ははらむ植物油でもあります。

パーム油を原料とした製品を取り扱う企業、つまりパーム油のサプライチェーンに関わる企業は日本にも数多く存在しますが、欧米の企業に比べると、パーム油問題への対応状況はまだ改善の余地が大きいと考えています。

責任投資部では、パーム油のサプライチェーンに関わる投資先企業を対象に「持続可能なパーム油」の調達に対する取り組みの理解と方針策定をサポートしています。

パーム油(パーム核油)使用品



インスタント麺



チョコレート菓子



マーガリン



アイスクリーム



冷凍食品



粉ミルク

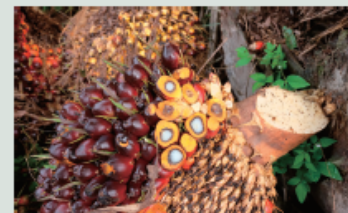


洗剤・化粧品

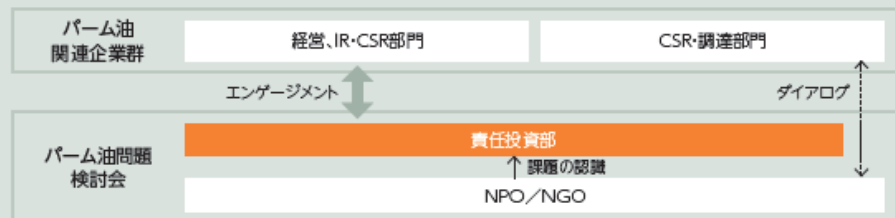
2016年
8月

パーム油問題検討会発足

責任投資部は2016年8月から、高崎経済大学の水口剛教授と一般社団法人CSRレビューフォーラムなどのNGOの方々と協力し、日本での「持続可能なパーム油」の普及を目指してパーム油問題検討会で情報交換を行っています。この検討会は2019年7月で15回目を迎えました。



©WWFジャパン



2017年
8月~

パーム油サプライチェーンに属する投資先企業とミーティング

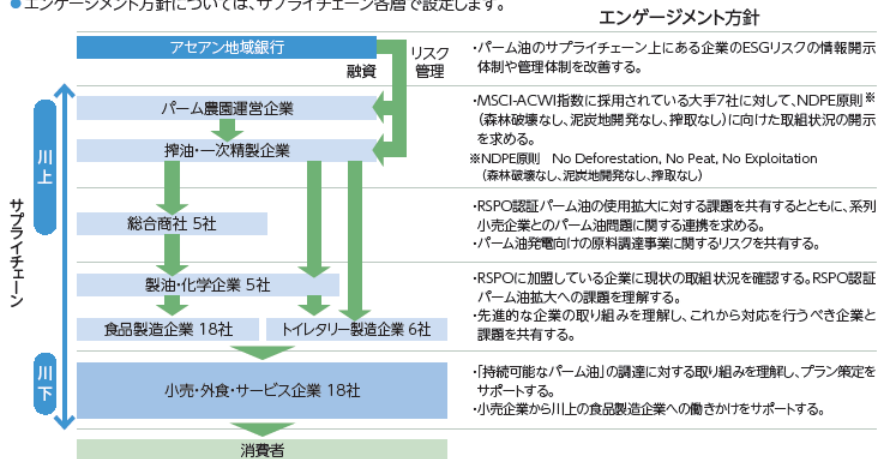
パーム油問題検討会で得た知見を活かして、パーム油のサプライチェーンに属する投資先企業を訪問し、「持続可能なパーム油」の使用を働きかけています。

具体的には、パーム油のサプライチェーンに属する投資先企業をリストアップし、2017年8月から2019年6月までの間に、小売・外食・サービス企業18社、トイレットリー製造企業6社、食品製造企業18社、製油・化学企業5社、総合商社5社の合計52社を訪問しミーティングを行いました。ミーティングでは、パーム油サプライチェーンにはらむ環境・人権リスクを説明し、「持続可能なパーム油」に対する取組状況の確認を行い、先進的な取り組みを行っている企業の事例を紹介しました。また、「持続可能なパーム油のための円卓会議(RSPO)」への加盟を促すとともに、「持続可能なパーム油」の使用を推奨し、パーム油問題への取組目標と取組実績の開示をお願いしました。

対話テーマの設定/責任投資・ESG活動

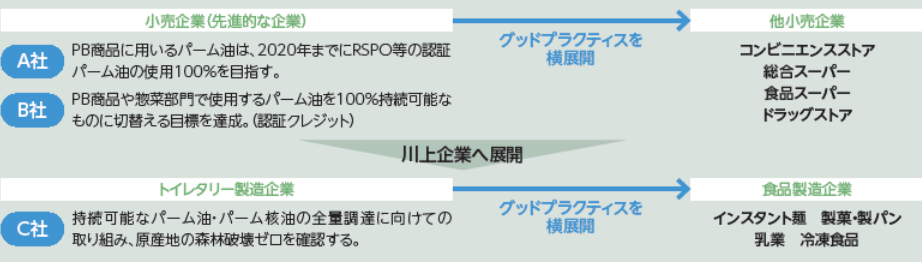
サプライチェーンとエンゲージメント方針

- パーム油については、サプライチェーンの川上～川下で多数の企業が存在します。
- エンゲージメント方針については、サプライチェーン各層で設定します。



■ サプライチェーン各層でグッドプラクティスを横展開

川下企業からサポートして、川下企業のサプライヤーである川上企業に対してパーム油に関する情報開示を求めることを依頼します。



■ エンゲージメントプロセス

サプライチェーン全体を通じて、環境問題、労働問題、人権問題などへのリスク対応を行う、CSR調達という考え方が一般的になってきています。まずは、パーム油が森林破壊や児童労働、強制労働などのサプライチェーンリスクにつながっていることを理解していただいたうえで、自社取扱製品にどれほどパーム油やパーム油由来の原料が使用されているかの確認を行っていただくことからエンゲージメントを始めています。その後、RSPO認証パーム油の使用を推奨し、持続可能な調達方針の公開、トレサビリティの確保を求めます。最終的には、NDPE原則の目標を開示していただくことを目指しています。

以下は、エンゲージメントプロセスとエンゲージメント対象企業52社の進捗を表したものです。

スタート

プロセス①	プロセス②	プロセス③	プロセス④	プロセス⑤
パーム油には森林破壊や人権問題のリスクがあることを認識	パーム油を原料とした自社製品の認識	パーム油にかかる原料サプライヤーの特定	RSPO認証制度の理解	パーム油にかかる原料サプライヤーにトレサビリティを要求
35/35 52/52	28/35 45/52	24/35 42/52	33/35 51/52	4/35 15/52

プロセス⑥	プロセス⑦	プロセス⑧	プロセス⑨	ゴール
パーム油のトレサビリティがどこまで確保されているか理解	パーム油等に関する持続可能な調達方針の開示	RSPO認証パーム油の購入	RSPO認証パーム油の調達目標と実績の開示	パーム油等の調達方針に森林破壊なし、泥炭地開発なし、搾取なし等の盛り込み
4/35 10/52	12/35 32/52	11/35 23/52	4/35 17/52	3/35 6/52

※パーム油だけではなくCSR調達方針等も含んでいます。
※りそなアセットマネジメント調べ。2019年6月までにエンゲージメントを行った企業に対して、訪問時、もしくはホームページや統合報告書、CSR報告書等で確認。
■は2018年度、■は2019年度実績です。

■ エンゲージメント事例

ご紹介するD社とE社は2019年に新たにRSPOに加盟されました。今後多くのパーム油関連企業に「持続可能なパーム油」の使用を求めていきます。

D社	多種多様な原料を用いており現時点では全ての原料で精査できていない。	RSPOへの加盟は以前から検討している。認証油の調達可否やプレミアムコストも検討する必要がある。	パーム油の使用方針は今後CSRレポートで開示したいと考えている。
りそな	貴社製品の原料のうちパーム油由来の原料は把握できているか。	現時点ではRSPOに加盟していないが今後加盟する予定はあるか。	今後レポートでパーム油の調達方針や使用実績の開示をお願いしたい。
E社	米子子会社を通じて情報を集めている段階。日本法人でのRSPOへの加盟も前向きに考えている。その後日本法人で2019年にRSPOへ加盟。	目標に変更は無い。認証方式はブックアンドクレイム方式にするかマスバランス方式にするか検討中である。トレサビリティが確立していない状況ではブックアンドクレイム方式で農園を支援するほうが良いという意見もある。	
りそな	米子子会社はRSPOに加盟しているが日本法人でのRSPOへの加盟は検討しているか。	日本法人でRSPOに加盟したが、米子子会社で2020年までに認証パーム油に切り替えるという目標に変更は無い。また認証方式は。	

- 本資料は、作成時点において信頼できると思われる各種データ等に基づいて、作成されていますが、弊社はその正確性または完全性を保証するものではありません。
- また、本資料に記載された情報、意見および予想等は、弊社が本資料を作成した時点の判断を反映しており、今後の金融情勢、社会情勢等の変化により、予告なしに内容が変更されることがありますのであらかじめご了承ください。
- 本資料に関わる一切の権利はりそな銀行に属し、その目的を問わず無断で引用または複製することを固くお断りします。